

令和6年度

主要な施策の成果

(決算の概要)

桜井市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和
6年度の主要な施策の成果について報告する。

令和7年9月3日

桜井市長 松井 正剛

目 次

令和6年度決算の状況

〔一般会計〕

1. 令和6年度一般会計歳入歳出予算執行の概要について	4
2. 歳 入	6
(1) 歳入決算額 (対前年比較)	6
(2) 市税収入 (〃)	7
3. 歳 出	8
(1) 歳出決算額 (款別内訳)	8
(2) 性質別歳出内訳表	9
(3) 市債の償還状況	10
4. 主要な施策	11
総務費	13
民生費	17
衛生費	26
農林業費	31
商工費	33
土木費	38
消防費	39
教育費	39
災害復旧費	46

〔特別会計〕

国民健康保険特別会計	47
駐車場事業特別会計	48
介護保険特別会計	49
後期高齢者医療特別会計	51

〔公営企業会計〕

水道事業会計	52
下水道事業会計	53
5. 引上げ分の地方消費税交付金を充当した社会保障施策に要する経費	54

〔 一 般 会 計 〕

1. 令和6年度一般会計歳入歳出予算執行の概要について

令和6年度一般会計歳入歳出予算執行の概要は、歳入決算額においては303億588万6,359円で、予算現額に対し95.4%の収入率で、対調定額において1億8,241万7,469円の未収入となっており、一方、歳出決算額においては293億5,368万7,208円で、予算現額に対し92.4%の執行率で24億1,760万8,796円が未執行となっています。

そのうち、翌年度への繰越額は、公用自動車入替事業が759万4,080円、避難所生活環境改善事業が8,555万7,000円、住民税非課税世帯支援事業が7,638万円、出産・子育て応援交付金事業が300万円、幼保連携型認定こども園建設事業が1,588万4,000円、桜井南幼稚園解体事業が562万1,000円、農地利用効率化支援交付金事業が1,500万円、美しい森林づくり基盤整備事業が52万2,700円、常住院表門修繕事業が777万4,400円、道路維持修繕事業が8,989万7,697円、道路新設改良事業が5,502万4,753円、河川改良事業が4,174万6,000円、ゼロトラストネットワーク構築等事業が2,599万9,336円、桜井西小学校体育館屋根改修事業が1,352万8,000円、市民会館及び中央公民館あり方検討事業が1,005万1,000円、道路等災害復旧事業が700万円、河川災害復旧事業が970万円となり、差し引き19億4,732万8,830円が一部事業不執行及び経常経費の節減等により不用額となったものであります。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は9億5,219万9,151円の黒字となり、翌年度への事業繰り越し財源7,191万2,366円を控除した実質収支額は8億8,028万6,785円の黒字となっています。なお、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては2億14万9,383円の黒字となっています。

令和6年度決算の状況

令和6年度各会計別決算の状況は、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分 会 計		歳 入	歳 出	差 引	翌 年 度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		30,305,886,359	29,353,687,208	952,199,151	71,912,366	880,286,785
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	53,207,093	387,392	52,819,701	0	52,819,701
	国 民 健 康 保 険	6,364,346,570	6,063,547,340	300,799,230	0	300,799,230
	駐 車 場 事 業	37,606,850	159,784,289	△ 122,177,439	0	△ 122,177,439
	介 護 保 険	6,612,022,432	6,519,614,908	92,407,524	0	92,407,524
	後 期 高 齢 者 医 療	1,034,863,781	1,033,872,481	991,300	0	991,300
	小 計	14,102,046,726	13,777,206,410	324,840,316	0	324,840,316
合 計		44,407,933,085	43,130,893,618	1,277,039,467	71,912,366	1,205,127,101

- ・ 一般会計翌年度繰越財源の内訳
繰越明許費繰越額（特定財源を除く）

公用自動車入替事業	494,080
避難所生活環境改善事業	27,957,000
出産・子育て応援交付金事業	500,000
幼保連携型認定こども園建設事業	7,584,000
桜井南幼稚園解体事業	621,000
美しい森林づくり基盤整備事業	61,700
常住院表門修繕事業	7,774,400
道路維持修繕事業	4,696,097
道路新設改良事業	124,753
河川改良事業	246,000
ゼロトラストネットワーク構築等事業	18,325,336
桜井西小学校体育館屋根改修事業	3,528,000

2. 歳 入
(1) 歳入決算額（対前年比較）

（単位：千円 %）

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 割 合		
								予 算 対	調 定 対	構 成 比
市 税	6	5,976,226	6,305,513	6,226,810	2,966	75,737	250,584	104.2	98.8	20.6
	5	6,227,228	6,436,154	6,371,498	3,567	61,089	144,270	102.3	99.0	23.9
地 方 税 譲 与 税	6	186,800	186,800	186,800	0	0	0	100.0	100.0	0.6
	5	177,870	177,870	177,870	0	0	0	100.0	100.0	0.7
利 子 割 交 付 金	6	3,837	3,837	3,837	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	5	2,865	2,865	2,865	0	0	0	100.0	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	6	112,497	112,497	112,497	0	0	0	100.0	100.0	0.4
	5	80,596	80,596	80,596	0	0	0	100.0	100.0	0.3
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	6	147,414	147,414	147,414	0	0	0	100.0	100.0	0.5
	5	88,323	88,323	88,323	0	0	0	100.0	100.0	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	6	73,951	73,951	73,951	0	0	0	100.0	100.0	0.2
	5	63,532	63,532	63,532	0	0	0	100.0	100.0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	6	1,234,275	1,234,275	1,234,275	0	0	0	100.0	100.0	4.1
	5	1,189,264	1,189,264	1,189,264	0	0	0	100.0	100.0	4.5
コ ン プ レ ッ ト 場 利 用 税 交 付 金	6	11,273	11,272	11,272	0	0	△ 1	100.0	100.0	0.0
	5	11,244	11,245	11,245	0	0	1	100.0	100.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	6	26,457	26,457	26,457	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	5	26,262	26,262	26,262	0	0	0	100.0	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	6	291,900	291,900	291,900	0	0	0	100.0	100.0	1.0
	5	69,307	69,307	69,307	0	0	0	100.0	100.0	0.3
地 方 税 交 付 金	6	7,183,218	7,183,218	7,183,218	0	0	0	100.0	100.0	23.7
	5	6,802,523	6,802,523	6,802,523	0	0	0	100.0	100.0	25.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6	4,523	4,523	4,523	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	5	4,513	4,513	4,513	0	0	0	100.0	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6	170,795	148,828	144,263	53	4,512	△ 26,532	84.5	96.9	0.5
	5	172,029	147,168	143,027	112	4,029	△ 29,002	83.1	97.2	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	6	672,540	703,213	641,292	3,405	58,516	△ 31,248	95.4	91.2	2.1
	5	677,894	718,264	646,134	3,068	69,062	△ 31,760	95.3	90.0	2.4
国 庫 金 支 出	6	6,976,504	6,452,656	6,452,656	0	0	△ 523,848	92.5	100.0	21.3
	5	6,163,575	5,401,841	5,401,841	0	0	△ 761,734	87.6	100.0	20.3
県 支 出 金	6	2,032,725	1,855,730	1,855,730	0	0	△ 176,995	91.3	100.0	6.1
	5	1,769,851	1,688,695	1,688,695	0	0	△ 81,156	95.4	100.0	6.4
財 産 収 入	6	21,602	38,971	37,790	0	1,181	16,188	174.9	97.0	0.1
	5	23,977	31,053	31,053	0	0	7,076	129.5	100.0	0.1
寄 附 金	6	269,597	240,035	240,035	0	0	△ 29,562	89.0	100.0	0.8
	5	325,079	290,608	290,608	0	0	△ 34,471	89.4	100.0	1.1
繰 入 金	6	945,740	675,796	675,796	0	0	△ 269,944	71.5	100.0	2.2
	5	1,014,798	628,849	628,849	0	0	△ 385,949	62.0	100.0	2.4
諸 収 入	6	744,680	658,631	613,428	2,731	42,472	△ 131,252	82.4	93.1	2.0
	5	459,677	487,385	440,446	51	46,888	△ 19,231	95.8	90.4	1.7
市 債	6	3,966,102	3,423,302	3,423,302	0	0	△ 542,800	86.3	100.0	11.3
	5	1,448,616	1,083,616	1,083,616	0	0	△ 365,000	74.8	100.0	4.1
繰 越 金	6	718,640	718,640	718,640	0	0	0	100.0	100.0	2.4
	5	1,367,717	1,367,717	1,367,717	0	0	0	100.0	100.0	5.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6	0	0	0	0	0	0	-	-	0.0
	5	3,584	3,585	3,585	0	0	1	100.0	100.0	0.0
歳 入 合 計	6	31,771,296	30,497,459	30,305,886	9,155	182,418	△ 1,465,410	95.4	99.4	100.0
	5	28,170,324	26,801,235	26,613,369	6,798	181,068	△ 1,556,955	94.5	99.3	100.0

（注）表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(2) 市税収入（対前年比較）

(単位：千円 %)

区分 科目	年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) —×100 (A)	(C) —×100 (B)
市 民 税	6	2,450,935	2,665,286	2,638,492	931	25,863	107.7	99.0
	5	2,694,490	2,811,231	2,788,865	681	21,685	103.5	99.2
固 定 資 産 税	6	2,524,641	2,613,550	2,573,080	1,091	39,379	101.9	98.5
	5	2,537,446	2,596,689	2,564,268	2,041	30,380	101.1	98.8
軽自動車税	6	190,862	202,324	198,012	752	3,560	103.7	97.9
	5	188,345	196,132	191,993	486	3,653	101.9	97.9
市たばこ税	6	365,209	370,159	370,159	0	0	101.4	100.0
	5	363,030	378,386	378,386	0	0	104.2	100.0
(※) 都市計画税	6	444,579	454,194	447,067	192	6,935	100.6	98.4
	5	443,917	453,716	447,986	359	5,371	100.9	98.7
合 計	6	5,976,226	6,305,513	6,226,810	2,966	75,737	104.2	98.8
	5	6,227,228	6,436,154	6,371,498	3,567	61,089	102.3	99.0

※ 都市計画費・下水道費等に充当されています。

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

3. 歳 出

(1) 歳出決算額(款別内訳)

(単位 : 千円 %)

科 目	予 算 現 額	執 行 額	繰 越 額	不 執 行 額	予 算 現 額 と 執 行 額 と の 比 較	執 行 割 合	
						予 算 対	構 成 比
1. 議 会 費	209,181	206,214	0	2,967	2,967	98.6	0.7
2. 総 務 費	4,586,559	4,102,498	93,151	390,910	484,061	89.4	14.0
3. 民 生 費	11,207,065	10,396,652	100,885	709,528	810,413	92.8	35.4
4. 衛 生 費	6,835,599	6,634,096	0	201,503	201,503	97.1	22.6
5. 農 林 業 費	312,598	248,157	15,523	48,918	64,441	79.4	0.8
6. 商 工 費	430,591	398,881	7,774	23,936	31,710	92.6	1.4
7. 土 木 費	1,183,558	864,819	186,669	132,070	318,739	73.1	2.9
8. 消 防 費	891,458	885,771	0	5,687	5,687	99.4	3.0
9. 教 育 費	2,327,916	2,000,490	49,578	277,848	327,426	85.9	6.8
10. 災 害 復 旧 費	119,035	44,885	16,700	57,450	74,150	37.7	0.2
11. 公 債 費	1,880,349	1,878,609	0	1,740	1,740	99.9	6.4
12. 諸 支 出 金	1,779,107	1,692,615	0	86,492	86,492	95.1	5.8
13. 予 備 費	8,280	0	0	8,280	8,280	-	-
合 計	31,771,296	29,353,687	470,280	1,947,329	2,417,609	92.4	100.0

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(2) 性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
		%		%		%
人 件 費	4,706,181	16.0	4,246,136	16.4	460,045	10.8
物 件 費	4,300,677	14.6	4,293,900	16.6	6,777	0.2
維 持 補 修 費	155,316	0.5	117,229	0.4	38,087	32.5
扶 助 費	7,225,566	24.6	6,700,901	25.9	524,665	7.8
補 助 費 等	2,205,129	7.5	2,523,591	9.7	△ 318,462	△ 12.6
公 債 費	1,878,363	6.4	2,066,042	8.0	△ 187,679	△ 9.1
積 立 金	1,057,340	3.6	1,310,460	5.1	△ 253,120	△ 19.3
投資及び出資金 貸 付 金	104,207	0.4	112,922	0.4	△ 8,715	△ 7.7
繰 出 金	2,488,051	8.5	2,431,520	9.4	56,531	2.3
普通建設事業費	5,187,973	17.7	1,985,244	7.7	3,202,729	161.3
災害復旧事業費	44,884	0.2	106,785	0.4	△ 61,901	△ 58.0
合 計	29,353,687	100.0	25,894,730	100.0	3,458,957	13.4

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(3) 市債の償還状況

(単位：千円)

地方債借入先	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度元利償還金		令和6年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	
財務省 (財政融資資金)	4,276,050	65,100	551,636	14,238	3,789,514
旧日本郵政公社 (郵便貯金資金) (簡易生命保険資金)	147,283	0	63,889	2,017	83,394
地方公共団体金融機構	9,899,646	227,400	652,496	26,516	9,474,550
国の予算貸付	65,203	0	12,536	0	52,667
市中銀行等	4,595,920	2,322,102	508,697	14,410	6,409,325
共済組合等	410,626	500,700	4,014	2,333	907,312
奈良県貸付金	231,990	308,000	25,210	371	514,780
計	19,626,718	3,423,302	1,818,478	59,885	21,231,542

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

4. 主 要 な 施 策

一般会計

総	務	費
---	---	---

1 一般管理費

(1) 消費生活相談

市町村消費者行政活性化交付金を活用して、消費生活センターの整備及び週 4 日の消費生活相談を行い、市民の消費生活の保護、充実を図った。

相談件数 264 件 4,612 千円

(2) 桜井市市民活動交流拠点の運営

市民活動団体の活動の場を提供し、交流促進を図った。

登録団体数 39 団体

(3) 無料法律相談

相談の状況（毎月第 2 木曜日）

相談件数 92 件 462 千円

(4) 電子契約システムの導入

電子契約システムの導入を行った。

146 千円

2 文書費

(1) 電子決裁システムの導入

これまで紙媒体で行っていた起案文書等の作成、回議、承認といった一連の事務手続きを電子化し、決裁に要する時間の短縮等の大幅な事務効率化を図るため、文書管理システムの改修を行った。

4,391 千円

3 広報費

(1) 広報紙の発行

毎月 1 回、広報「わかざくら」を発行し、自治会等を通じて配布すると同時に市ホームページ上に掲載することにより情報を提供した。

10,148 千円

(2) 桜井市広報大使による情報発信

桜井市広報大使である笑い飯哲夫さんが執筆した記事を広報「わかざくら」に掲載することにより、桜井市の歴史、文化、観光等の魅力を広く発信した。

330 千円

4 財産管理費

(1) 上水道給水区域外水道基本料金相当額補助事業

（卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金活用事業（以下、【ふるさと寄附金】と表記する。）

上水道未普及地域世帯に対し、物価高騰に対する生活支援を行った。

666 千円

(2) 西分庁舎改修工事

書庫利用に向けた改修工事を行った。

・西分庁舎改修工事に伴う工事監理業務委託	3,971 千円
・西分庁舎改修工事等	81,642 千円
・西分庁舎移動書架	92,180 千円

5 企画費

(1) 第6次桜井市総合計画（後期基本計画）の策定

令和8年度から5年間を計画期間とする総合計画の後期基本計画にかかる策定作業を行った。（令和6～7年度にかけて策定）

12,110 千円

(2) 友好都市交流事業

地域間における文化交流の促進や相互理解の深化による地域活性化等を図るため、友好都市との交流を行った。

538 千円

(3) 桜井市コミュニティバス及び予約型乗合タクシーの運行

桜井市内の公共交通の充実を図るため、コミュニティバス及び予約型乗合タクシーの運行を行った。

66,094 千円

(4) 桜井市国際交流協会への補助

桜井市国際交流協会が主体となって実施する、各種セミナー・イベントなどの友好都市交流事業等について、補助金を交付した。

1,356 千円

(5) 桜井宇陀広域連合との連携

広域連合としての組織の運営や各種の広域圏事業の実施のため、宇陀市、曽爾村及び御杖村とともに負担金を支出した。

8,651 千円

(6) 桜井市移住支援金交付事業

桜井市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から桜井市に移住して就業した者等に対し、移住支援金を交付した。

2,000 千円

(7) 2025大阪・関西万博に向けた事業の推進

奈良県及び県内市町村、民間事業者等が連携した体制により2025大阪・関西万博に向けた事業を推進するため、大阪・関西万博奈良県実行委員会に負担金を支出した。

2,150 千円

(8) 奈良交通路線バス運行負担金

桜井市内における定期バスの運行を維持するため、維持負担金を支出した。

9,074 千円

(9) 企業版ふるさと寄附金

桜井市が定めた地域再生計画（国に認定されたもの）に記載された「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に関連する寄附を受け付けた。

区 分	寄 附 件 数	寄附金額（千円）
企業版ふるさと寄附金	3	6,100

6 情報推進費

(1) 標準化・共通化に伴う基幹系業務システムの移行準備事業

令和7年度から始まる基幹系業務システムの標準化・共通化へ向け、現行システムから標準準拠システムへの移行スケジュールの作成及びデータクレンジング（不整合の洗い出し・補完整理）等の移行に必要な事前業務を行った。

50,418 千円

7 防災費

(1) 災害避難者用物資の備蓄

大規模災害に備え、食料や乳児用ミルク等を備蓄した。

(一部、卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金活用事業(以下、【一部ふるさと寄附金】と表記する。))

1,202 千円

(2) 自主防災組織の育成【ふるさと寄附金】

市内の防災体制の強化を図るため、自主防災組織が行う地域の自主防災活動に対し、資器材の助成を行った。

200 千円

(3) 多様な通信手段や情報伝達手段の確保

大規模災害による通信手段や情報伝達手段の途絶に備え、多様な通信手段等を確保した。

5,035 千円

(4) 防災情報伝達システムの整備

住民が多様な手段により情報を取得し、迅速かつ確実に避難することができるよう、防災情報伝達システムの構築に向け基本設計・実施設計を行った。

7,337 千円

(5) 浸水想定区域の追加に伴うWeb版ハザードマップ等の情報更新

中小河川及び雨水下水も洪水浸水想定区域の指定対象となったことに伴い、ハザードエリア内の対象世帯数等の算定及びWeb版ハザードマップの情報を更新した。

847 千円

8 安全対策費

(1) 防犯灯の設置

防犯灯を設置して、夜間の明るさを確保し、犯罪のない住みよいまちづくりを推進した。

設置数	90 基	1,145 千円
-----	------	----------

(2) 交通安全教室の開催

交通事故に遭いやすい状況を再現するなど、視覚に訴える手法を用いて、交通安全啓発活動を推進した。

幼稚園、保育所、小学校等	21 回	2,762 人
--------------	------	---------

(3) 防犯カメラ設置補助

防犯カメラは犯罪の未然防止に高い効果が期待でき、その周知を図ることで積極的な補助金申請がなされ、防犯環境が整備された。

設置箇所	10 箇所	1,482 千円
------	-------	----------

(4) 防犯電話購入補助【ふるさと寄附金】

特殊詐欺等の被害を未然に防止し、市民の財産を守るため、特殊詐欺等防止対策機器(防犯電話)を購入する者に対し、補助金を交付した。

申請件数	49 件	476 千円
------	------	--------

(5) 自転車用ヘルメット購入補助【ふるさと寄附金】

自転車に係る交通事故による被害を軽減するため、自転車用ヘルメットの購入費に対し、補助金を交付した。

申請件数	199 件	372 千円
------	-------	--------

(6) 高齢者運転免許自主返納補助

桜井市内の65歳以上で運転免許を自主的に返納した者に対して、市内共通商品券またはICOCAカードを交付した。

申請件数 188 件 940 千円

9 自治振興費

(1) 各自治会集会所改修補助

地域のコミュニティの中心となる各自治会集会所の改修に対し補助金を交付し、自治の振興及び自治会活動の推進を図り、地域住民の福祉の向上に努めた。

集会所改修補助 3 件 593 千円

10 協働推進費

(1) 出前講座の実施

市の施策や市民活動について、職員や市民がわかりやすく説明する出前講座を実施した。

開催回数 23 回 延参加者数 809 人

(2) 桜井市市民協働推進補助【ふるさと寄附金】

市民の行う公益活動に補助金を交付し、支援した。

補助事業数 11 事業 交付総額 1,309 千円

11 税務総務費

(1) 自主財源の確保（ふるさと寄附金の獲得）

地域経済の活性化と地域の課題解決を図るため、桜井市の魅力を発信し、また、返礼品である特産品を広く全国に知っていただけるよう、選ばれるための工夫を行い、寄附金の獲得を図った。

区 分	寄 附 件 数	寄附金額（千円）
ふるさと寄附金 寄附額	9,328	231,538

12 調整給付費

(1) 定額減税調整給付金

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業、以下【物価臨】と表記する。）

税制改正に伴う定額減税（納税者および配偶者を含めた扶養家族1人につき、令和6年分の所得税3万円、令和6年度分の個人住民税1万円の減税）の実施により、所得税・住民税から減税しきれないと見込まれる人に対し、差額を支給した。

10,080世帯 439,530 千円

13 戸籍住民基本台帳費

(1) コンビニエンスストアでの各種証明書交付サービスの提供

全国の主要コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末でのマイナンバーカードを使った各種証明書交付サービスを提供した。

交付件数 14,746 件
交付手数料 3,955 千円

(2) 戸籍法等の改正に伴うシステム改修

戸籍法等の改正に伴い、戸籍情報システムや戸籍附票システム等に振り仮名が記載されるよう、改修を行った。

15,139 千円

(3) 標準準拠システム移行に伴う経費

令和7年度に標準準拠システムに移行できるよう、戸籍情報システムや戸籍附票システム・住民記録システムに改修等を行った。

6,929 千円

14 統計調査費

(1) 統計調査の実施

令和6年全国家計構造調査、2025年農林業センサスの統計調査を実施した。

4,576 千円

民 生 費

1 社会福祉事務費

(1) 重層的支援体制整備事業

事業委託により中学校区ごとに地域福祉相談員を配置し、複雑化・複合化した課題を抱える住民からの相談を受け止め、関係機関と連携し、課題解決に向け取り組んだ。

9,800 千円

2 身体障害者福祉費

(1) 福祉タクシー扶助

重度心身障害者（児）の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、福祉タクシーの利用料金の一部を助成した。

区 分	件 数	金額（千円）
福祉タクシー扶助	484	3,712

(2) 外国人重度心身障害者特別給付金

国民年金等の給付を受けることのできない外国人又は外国人であった者に対して心身障害者福祉増進のため、重度心身障害者特別給付金を給付した。

給 付 者 数	金額（千円）
1	240

(3) 特別障害者手当等

心身障害者（児）福祉促進のため、特別障害者手当等を給付した。

区 分	人 員	金額（千円）
特別障害者手当等	86	25,339

(4) 心身障害者（児）医療費の助成

心身障害者（児）の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金額（千円）
12,026	58,343

3 精神障害者福祉費

(1) 精神障害者医療費の助成

精神障害者の健康保持及び福祉の増進のため、医療費の保険診療の自己負担分を助成した。

区 分	延利用人数	金額（千円）
精神通院医療費助成	495	2,803
精神手帳1、2級医療費助成	4,046	39,534

4 障害者地域生活支援事業費

(1) 地域生活支援事業

地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、障害者（児）の福祉の増進を図った。

区 分	金額（千円）
市役所窓口への専任手話通訳者の設置や手話通訳派遣などの意思疎通支援事業	3,600
日中一時支援や移動支援、訪問入浴サービスなどの日常生活支援事業	60,834

5 障害者自立支援事業費

(1) 自立支援医療費の助成

心身障害者の自立・更生のため、医療費の保険診療の自己負担分を助成した。

区 分	利用人数	金額（千円）
更生医療助成	244	109,568
育成医療助成	7	137
療養介護医療費	117	8,193

(2) 自立支援給付費事業

障害者（児）の自立と社会参加を促進するため、障害者総合支援法による福祉サービスを行った。

区 分	延利用人数	金額（千円）
居宅介護や同行援護などの障害福祉サービス費等	13,161	1,692,588
計画相談支援給付費などの相談支援給付費等	1,267	18,731
補装具費	142	11,816
高額障害福祉サービス等給付費	11	30

6 低所得世帯支援事業費

(1) 令和6年度非課税世帯等支援給付金事業【物価臨】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の負担軽減を図るため、令和6年度に新たに住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯となった世帯に対し、1世帯あたり10万円、及び子育て世帯については、こども1人あたり5万円を加算して給付した。

965世帯、こども 229人 107,950千円

(2) 令和6年度非課税世帯支援給付金事業【物価臨】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の負担軽減を図るため、令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円、及び子育て世帯については、こども1人あたり2万円を加算して給付した。

6,029世帯、こども 882人 198,510千円

(3) 令和5年度非課税世帯価格高騰支援追加給付金事業【物価臨】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の負担を引き続き軽減するため、令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を給付した。

	51 世帯	3,570 千円
(令和5年度分含む総給付件数	6,700 世帯	469,000 千円)

(4) 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯価格高騰支援給付金【物価臨】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の負担を引き続き軽減するため、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付した。

1,365 世帯	136,440 千円
----------	------------

(5) 令和5年度低所得子育て世帯価格高騰支援給付金【物価臨】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得の子育て世帯の負担を軽減するため、令和5年度住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への加算給付として、当該世帯に扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を給付した。

住民税均等割非課税世帯のこども	1,052 人	52,600 千円
住民税均等割のみ課税世帯のこども	242 人	12,100 千円

7 人権施策推進総務費

(1) 共同浴場の指定管理

共同浴場において、指定管理者制度を活用し管理運営を行った。

指定管理者	地元自治会
利用人数	40,876 人
所要経費	6,871 千円

(2) 桜井市犯罪被害者等支援条例に伴う負担金

桜井市犯罪被害者等支援条例に基づく施策として、公益財団法人なら犯罪被害者支援センターと連携協定を締結し、当該法人への財政的支援として負担金の支出を行った。

108 千円

8 ふれあいセンター費

(1) 人権啓発・市民交流

ふれあいセンターにおいて、市民の自己実現と人権尊重社会の実現、人にやさしい地域づくりを目指し、講習、研修、講座等の事業を実施するとともに、自主的なクラブサークルや地域の団体への貸館事業を推進した。

3センター	延参加者数	36,849 人
	指定管理料	59,838 千円

9 啓発推進費

(1) 啓発用物品・資料等の作成

部落差別をはじめとする人権問題の早期解決と人権意識の高揚を図るため、啓発物品・人権カレンダーや資料等を作成し、市民や各種機関・団体に配布した。

197 千円

(2) 人権教育推進事業

さまざまな人権問題の解決を目指して、家庭・地域・学校が連携し、人権教育の推進を図った。

2,927 千円

10 男女共同参画推進費

(1) 男女共同参画社会の推進

男女共同参画社会実現に向け啓発に努めた。また、子育ての不安、家族の問題、DV等、女性が抱える様々な問題に対応するため女性相談を実施した。

419 千円

11 児童保護運営費

(1) 民間保育所の運営費等及び補助

良好な保育環境の整備のため、民間保育所へ運営費及び補助金等を支出した。

区 分	保育実施人員(月平均)	金額(千円)
民間保育所運営費及び補助金	769	883,817
うち、保育士処遇改善事業補助金 私立保育所保育士等処遇改善補助を行った。		28,166

(2) 児童手当

児童を心身ともに健やかに育成するために、高校卒業程度までの児童の養育者に手当を支給した。

R6年4月～10月(制度改正前)

区 分	児童数(月平均)	金額(千円)
通常給付	0～2歳	732人
	3歳～小学生	3,090人
	中学生	1,169人
特例給付 (減額)	0～2歳	12人
	3歳～小学生	82人
	中学生	56人
合 計	5,141人	460,325

R6年11月～R7年3月(制度改正後)

区 分	児童数(月平均)	金額(千円)
通常給付	0～2歳	716人
	3歳～小学生	3,008人
	中学生	1,281人
	高校生	1,323人
合 計	6,328人	350,830

(3) 子ども医療費の助成

乳幼児、小・中・高校生世代の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金額(千円)
84,140	136,959

(4) 未熟児養育医療助成

種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院医療を必要とする未熟児にかかる治療費及び食事療養費に対し、給付を行った。

件 数	金額(千円)
20	9,009

1 2 母子福祉費

(1) ひとり親家庭等医療費の助成

ひとり親家庭の母（父）子の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金額（千円）
14,872	35,163

1 3 児童福祉施設費

(1) 公立保育所の運営等

児童福祉法第24条に基づき保育を実施した。

区 分	保育実施人員(月平均)	金額（千円）
市立保育所の運営費	518	1,012,001
うち、食材費高騰分支援事業 保護者負担を増やすことなく公立保育所給食の内容・質を維持するため、給食食材の高騰分を市で負担した。		6,856

(2) 放課後児童健全育成事業(学童保育所)

保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生児童の健全育成を図るため、指定管理者制度を導入して事業を実施した。

入所人員（月平均）	626 人
学童保育所運営費	132,918 千円
うち、指定管理料	131,776 千円

1 4 障害児通所支援事業費

(1) 障害児通所給付等

児童福祉法に基づく支援で、療育や訓練等が必要な児童に対して、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の提供、集団生活への適応訓練等の支援を行った。

区 分	延利用人数	金額（千円）
児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所給付費等	7,147	392,298
障害児相談支援給付費	206	3,382
やむを得ない事由による措置費	4	206

1 5 子育て支援費

(1) こども家庭センター事業

全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ、児童福祉と母子保健が一体的に切れ目なく相談支援等を行った。

36,285 千円

(2) ブックスタート事業

絵本を通して、赤ちゃんと保護者がゆっくりと心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる活動として、10か月児健診時に絵本を1冊配布した。

405 千円

(3) オレンジリボン協力隊募集事業【ふるさと寄附金】

「子育て」に関して、地域全体で支え合う仕組みづくりを目指し、こども子育て家庭に対する日常の目配りや声かけ等、地域ぐるみの様々な支援活動を桜井市とともに協力いただける民間団体や企業を募集した。

480 千円

(4) 産後ケア事業

産後1年以内の母子に対して、心身のケア、育児のサポートを行い、子育て支援の充実を図った。

延利用者数	138 人 (回)
所要経費	3,546 千円

(5) 子ども食堂運営補助【ふるさと寄附金】

こどもの貧困対策関連事業として、市内において、こどもの居場所づくり及びこどもに無料又は低額の料金による食事の提供の支援継続を図るため、子ども食堂事業を運営する6団体(NPO法人等)に対して、補助金を交付した。

1,503 千円

(6) 地域子育て支援拠点事業(つどいの広場・ドレミの広場)

就学前のこどもと親の親子間交流、育児相談の場の設置により、安心した子育てができる環境づくりの一翼を担った。

拠点利用者数	11,936 人
所要経費	14,119 千円

(7) ファミリーサポートセンター事業

仕事と育児の両立支援と育児負担の軽減を図るため、援助会員と依頼会員を募集し、養成講座を受講した援助会員との事前打合せを経て、相互援助活動を行った。

登録会員数	
援助会員	67 人
依頼会員	399 人
援助活動	652 件
所要経費	3,628 千円

(8) 利用者支援事業(保健福祉センター「陽だまり」・ドレミの広場)

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、相談・情報提供の実施や関係機関との連携、育児用品貸出等を行い、子育て支援の充実を図った。また、桜井市のLINE「つながる」にて子育てに役立つ情報を配信した。

相談件数	1,753 件
つながる	
登録件数	1,560 件
所要経費	4,836 千円

(9) 発達支援事業

心身の発達に支援を必要とする幼児に対し、発達について保護者の支援や関係機関等と連携を持ちながら、遊びを通して日常生活における基本的な動作の指導や助言を行った。また、保護者の日々の悩みについてや子育てにおけるの困り感を専門員に気軽に相談できる場の提供を行った。

7,993 千円

(10) 子ども一時預かり事業(つどいの広場・ドレミの広場)

つどいの広場やドレミの広場において、保育士が有料で一時的にこどもの預かり保育を行った。

所要経費	7,782 千円
利用料	1,423 千円
利用件数	944 件

(1 1) 出産・子育て応援交付金事業

すべての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の相談支援と経済的支援を行った。

36,021 千円

1 6 こども政策費

(1) 認定こども園整備事業

(仮称)旧学校給食センター等敷地認定こども園整備に向け、建設基本計画の策定、地質調査及び造成実施設計を実施した。

12,190 千円

(2) 地域少子化対策重点推進事業

伴走型の結婚支援に向け、結婚支援ボランティアの養成を実施した。

3,450 千円

(3) 保育所・幼稚園再編基本計画の改訂

少子化の進行が従来の見込みを上回ると判明したため、定員規模を再算出し、再編基本計画の改訂を行った。

9,284 千円

(4) 結婚新生活支援事業

結婚・転入時の経済的負担を支援することで、若年層の結婚および県外からの転入を促進した。

補助件数 3 件 1,324 千円

1 7 生活保護総務費

(1) 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

延 相 談 件 数	金 額 (千円)
211	12,327

1 8 扶助費

(1) 生活保護費

生活保護法に基づき生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な措置を行うとともに、関係機関や民生・児童委員と連携し、相談、指導、助言を行い、その自立助成に努めた。

生活保護費の支給状況

区 分	延 支 給 人 数	金 額 (千円)
生 活 扶 助 費	9,143	399,259
住 宅 扶 助 費	8,744	183,136
教 育 扶 助 費	446	3,474
医 療 扶 助 費	9,419	812,554
出 産 扶 助 費	1	55
生 業 扶 助 費	166	2,755
葬 祭 扶 助 費	4	1,560
施 設 事 務 費	173	37,066
介 護 扶 助 費	3,026	50,157
就労自立給付金	8	326
進学準備給付金	2	400
合 計	31,132	1,490,742

(2) 中国残留邦人等への支援給付

中国残留邦人等の置かれている事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、老齢基礎年金を補完する生活支援給付を行った。

支援給付金の支給状況

区 分	延 給 付 人 員	金 額 (千円)
生活支援給付金	36	2,153
住宅支援給付金	24	361
医療支援給付金	36	7,218
介護支援給付金	12	310
葬祭支援給付金	0	0
配偶者支援金	12	543
合 計	120	10,585

1.9 高齢者福祉費

(1) 敬老行事

100歳の節目を迎えた高齢者に長寿の記念品を贈り、長寿を祝った。また、88歳(米寿)を迎えた高齢者に米寿お祝い会の開催等を行い、長寿を祝った。

区 分	人 数	金 額 (千円)
米寿対象者(88歳)	390	-
うち、米寿お祝い会参加者	38	45
市長訪問(100歳)	17	116

(2) 地域包括支援センターの運営

平成18年4月からの介護保険法の改正により、介護保険制度の基本理念である「自立支援」の観点から、「介護予防」を重視したサービスを開始した。この「介護予防」をはじめ、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせるように、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安全のために必要な援助、支援を包括的に行う機関として、「地域包括支援センター」を市内4ヶ所に設置し、活動を行った。

●担当区域

地 域	担 当 校 区	名 称
東	桜井東中学校区	桜井市地域包括支援センター きずな
西	桜井西中学校区	桜井市地域包括支援センター きぼう
南	桜井中学校区	桜井市地域包括支援センター のぞみ
北	大三輪中学校区	桜井市地域包括支援センター ひかり

●役割

地域包括支援センターには、「保健師」・「社会福祉士」・「主任介護支援専門員」を配置し、互いに連携を取りながらチームとして総合的に高齢者を支えていく。

委託料(千円)
(4ヶ所) 74,068

(3) 生活支援体制整備事業

地域の困りごとを住民同士で支え合う地域体制と高齢者の社会参加推進を目的に支え合いの地域づくりに着手し、生活支援コーディネーターが住民の地域活動を支援した。また、高齢者の引きこもり防止や社会交流を目的とした、「いきいき百歳体操」の普及・継続支援を行った。

委託料(千円)
3,000

(4) 老人クラブ等の助成事業

老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し助成金を交付し、会員の教養向上、健康の増進を図った。

助成連合会数	助成クラブ数	金額（千円）
1	60	3,440

(5) シルバー人材センターの運営補助

退職者等の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図るため、シルバー人材センターに補助を行った。

会 員 数	就 業 延 人 数	金額（千円）
226	24,837	11,000

(6) 奈良県地域密着型サービス施設整備及び施設開設準備経費等支援

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを目的とし、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため奈良県地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金等を活用し施設の整備を行った。

施 設 名	金額（千円）
グループホームこもれび (認知症高齢者グループホーム)	46,833

(7) 難聴高齢者補聴器購入費補助事業【ふるさと寄附金】

加齢に伴い聴力機能の低下が見られる高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部（上限2万円）の助成を行った。

件 数	金額（千円）
4	80

(8) 養護老人ホーム等入所者措置

65歳以上で、経済的理由等により在宅で生活することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行った。また、老人福祉法の規定によりやむを得ない措置として、特別養護老人ホームへの措置を行った。

入 所 人 員	金額（千円）
37	77,637

(9) 老人医療費の助成

後期高齢者医療に加入している心身障害者等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	件 数	金額（千円）
重度心身障害老人等	15,952	31,323

20 老人憩の家費

(1) 老人憩の家の管理運営

高齢者の教養の向上、レクリエーション等の場を提供するとともに、生きがいづくりと介護予防に寄与するために設置された老人憩の家において、指定管理者制度を活用し、管理運営を行った。

施設名	委託料（千円）
西老人憩の家	5,399
東老人憩の家	7,894
北老人憩の家	3,056
合計	16,349

21 後期高齢者給付費

(1) 後期高齢者医療給付

平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、医療費について公費で5割負担（国：都道府県：市町村＝4：1：1）となったことに伴い、後期高齢者医療の給付費負担金を支出した。

698,183 千円

22 総合福祉センター費

(1) 総合福祉センターの管理運営

高齢者等の生きがいづくりと健康づくりを推進し、福祉の増進に寄与するため、総合福祉センターにおいて指定管理者制度を活用し、管理運営を行った。

利用人員	金額（千円）
17,214	48,000

23 健康維持推進事業費

(1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

後期高齢者が抱える多面的な課題を踏まえ、高齢者の健康増進を図るため、生活習慣病等の重症化予防と介護予防を一体的に実施する取り組みを展開した。

2,288 千円

(2) 後期高齢者医療制度における健康診査

後期高齢者医療被保険者の生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防することを目的として実施した。

受診者数	金額（千円）
2,395	24,652

衛生費

1 保健衛生総務費

(1) 桜井地区病院群二次輪番制（二次救急医療対策）

桜井市、宇陀市、磯城郡及び宇陀郡の地域で発生した二次救急患者等に対応するための医療対策を行った。

患者数（5病院） 2,797 人 33,305 千円

(2) 中南和地域小児深夜診療負担金

深夜帯（午前0時～6時）における小児の急患の受入に対応するための医療対策を行った。

5,537 千円

2 母子保健費

(1) 母子保健事業

母子の疾病予防や健康管理のため、健康診査を実施し、併せて健康教室・健康相談等を実施した。

40,717 千円

区 分	受診者数／実施回数
妊 婦 健 康 診 査	437
マ タ ニ テ ィ 教 室	40 / 8 回
パ パ マ マ 教 室	96 / 10 回
離 乳 食 教 室	23 / 8 回
4 ヶ 月 児 健 康 診 査	261 / 12 回
10 ヶ 月 児 健 康 診 査	285 / 12 回
1 歳 6 ヶ 月 児 健 康 診 査	328 / 16 回
2 歳 6 ヶ 月 児 歯 科 健 康 診 査	子ども 299 / 12 回 保護者 141 / 12 回
3 歳 6 ヶ 月 児 健 康 診 査	322 / 16 回
す く す く 相 談	196 / 12 回
妊 婦 歯 科 検 診	88
新 生 児 聴 覚 検 査	226
産 婦 健 康 診 査	363
一 般 不 妊 治 療 費 助 成	29

3 予防費

(1) 各種予防接種

市内の生後 2 ヶ月以上の乳幼児及び就学前児・小中高生を対象に、BCG・麻しん風しん（MR）混合等の予防接種を実施した。

129,444 千円

区 分	接 種 者 数
ロ タ ウ イ ル ス ワ ク チ ン （ ロ タ リ ッ ク ス ）	489
ロ タ ウ イ ル ス ワ ク チ ン （ ロ タ テ ッ ク ）	3
B C G 接 種	263
麻 し ん 風 し ん 混 合	629
4 種 混 合	442
5 種 混 合	676
2 種 混 合	381
日 本 脳 炎	1,343
水 痘 ワ ク チ ン	628
ヒ ブ ワ ク チ ン	394
小 児 用 肺 炎 球 菌 ワ ク チ ン	1,081
B 型 肝 炎 ワ ク チ ン	768
子 宮 頸 が ん ワ ク チ ン	875
合 計	7,972

高齢者（65歳以上）のインフルエンザ予防接種を実施した。

受診者数 8,903 人 40,118 千円

65歳の方の肺炎球菌予防接種を実施した。

受診者数 197 人 1,330 千円

成人の風しん抗体検査及び予防接種を実施した。

抗体検査 受診者数 130 人 725 千円

予防接種 受診者数 25 人 254 千円

高齢者（65歳以上）の新型コロナウイルス感染症予防接種を実施した。

受診者数 3,029 人 41,644 千円

(2) 狂犬病予防

新規登録数（頭）	予防接種数（頭）
86	1,671

4 火葬場費

(1) 市営火葬場

指定管理者制度により、適正に管理運営を行った。

指定管理料 26,612 千円

区 分	火葬数（件）
大 人	788
小 人	7
死 産	0
そ の 他	5
合 計	800

5 診療所費

(1) 桜井市休日夜間応急診療所

平日夜間、日曜、祝日等における急患の応急処置対応を桜井市医師会へ委託し実施した。

31,236 千円

区 分	患 者 数	診 療 日 数	1日平均利用者数
平 日 夜 間	30	49 日	0.6
休 日 昼 間	971	72 日	13.5
休 日 夜 間	847		11.8
合 計	1,848		

6 健康増進費

(1) 健康増進事業

健康増進法に基づき、各種健(検)診・健康相談・訪問指導等を実施し、市民の健康管理に努めた。

46,061 千円

区分	受診者数
健 康 相 談	26 人 / 12 回
さわやか健康診査	個別 5 人
骨粗しょう症検診	個別 221 人
歯周疾患検診	個別 214 人
肝炎ウイルス検診	集団 220 人/ 個別 188 人
胃が ん 検 診	集団 1,021 人/ 個別 363 人
肺が ん 検 診	集団 1,460 人/ 個別 290 人
子宮が ん 検 診	集団 321 人/ 個別 824 人
乳が ん 検 診	集団 358 人/ 個別 644 人
大腸が ん 検 診	集団 1,282 人/ 個別 2,161 人
合 計	延べ 9,598 人

(2) 健康増進事業以外の健康診査事業

・前立腺がん検診

市内の50歳以上の男性に対し、集団及び個別方式で検診を実施した。

受診者数 1,488 人 3,618 千円

・わかざくら健康診査

市内の20歳以上40歳未満の人に対し、県内健診事業者へ委託し、集団方式で健康診査を実施した。

受診者数 115 人 784 千円

(3) その他の健康増進事業

・食生活改善推進事業

桜井市食生活改善推進員により、食生活を通じ健康の保持・増進を図るため、健康食の展示や手作りおやつの伝達講習を実施した。

参加者数 1,887 人 200 千円

・アピアランス支援事業【ふるさと寄附金】

がん治療に伴う外見の変化があった人に、補装具の購入費用の一部を助成した。

件数 33 件 1,406 千円

7 自殺対策事業費

(1) 思春期健康教育事業

中学生を対象に、妊娠から出産までの過程と胎児の成長、家族の気持ちを知ること、また生徒が自己の成長を振り返り、命の重みや存在意義を認識する機会として、思春期健康教育「命の授業」を実施した。

回数 8 回 242 千円

(2) ゲートキーパー研修事業

自殺の実態やメンタルヘルスについての理解を深め、適切な対応ができる人材を育成するため、市職員を対象にゲートキーパー研修を実施した。

修了者数 51 人 60 千円

(3) 第2次自殺対策予防計画策定事業

令和7年度から令和11年度までの間の、高齢者、生活困窮者、こども・若者、働く世代への取り組みを重点施策とした自殺対策予防計画を策定した。

3,597 千円

(4) メンタルヘルスチェック推進事業

パソコンやスマートフォン等を使って心の健康状態を確認できるよう、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」をホームページ上に公開し、利用を促した。

アクセス件数 9,803 回 69 千円

8 環境総務費

(1) し尿処理

市民の生活環境を清潔に保ち、衛生思想の向上を図ることを目的に、し尿収集とし尿浄化槽汚泥の清掃業務等を（一財）桜井市清掃公社に委託することで、効率的な運営に努めた。

一 般 家 庭	汲 取 人 口	19,557 人
	汲 取 戸 数	10,974 戸
事 務 所 ・ 事 業 所	収 集 量	2,751 kl
	汲 取 戸 数	8,894 戸
浄 化 槽	清 掃 基 数	3,297 基
	汚泥抜取基数	1,591 基

9 環境対策費

(1) 環境保全啓発推進事業

地球環境保全や環境関連の情報を啓発するため、環境カレンダーを作成し、各小中学校や自治会区長、各種団体に配布を行い、市民に対して環境保全の啓発を実施した。

240 千円

10 資源対策費

(1) 環境フェアの開催

桜井市グリーンパークにおいて、「桜井市を美しく住みよいまち、リサイクルのまちに」をテーマに、第30回桜井市環境フェアを実施し、地球環境保全とごみ減量化、リサイクルの必要性及び美化運動等に関する市民意識の高揚を図った。

委託料 2,096 千円

(2) 資源回収助成

ごみの減量化並びに資源物のリサイクルを推進するため、PTA等各種団体が行う資源回収（新聞、雑誌、ダンボールの紙類、古布、アルミ缶、牛乳パック）に対し、1kgにつき2円（直接搬入の場合1kgにつき3円）の資源回収助成金を交付した。

助成金交付団体数	32 団体
資源集団回収団体回収量	265 t
資源集団回収団体助成金	530 千円

(3) 家庭生ごみ自家処理容器設置助成

一般廃棄物の減量化を図ることを目的に、家庭内で発生する生ごみを自ら処理するため、家庭生ごみ自家処理容器を購入する世帯に対して助成金を交付した。

容器種別	助成件数	助成基準	金額（千円）
電気式容器	4	購入金額の1/2 限度額 20千円	72
電気式以外容器	1	購入金額の1/2 限度額 3千円	3

11 塵芥処理費

(1) ごみ焼却炉等運営管理委託

ごみ処理施設の基幹的設備改良工事期間中における、ごみ処理施設の運営について、焼却炉の運転に必要なすべての経費（電気代・水道代・最終処分に係る費用を除く）を一括して委託し、改良工事と連携しながら、対象施設の安定的かつ安心、安全な運営に努めた。

589,236 千円

(2) 設計監理委託

ごみ焼却施設基幹的設備改良工事に係る実施設計に対する技術審査や施工監理を実施した。

44,000 千円

(3) ごみ焼却施設基幹的設備改良工事（令和5年度～令和6年度事業）

劣化が進行している設備・機器の整備・更新を行い、安定的な処理機能の回復及び二酸化炭素排出量の削減を図ることを目的とした基幹的設備改良工事を実施した。

4,155,635 千円

(4) ごみ量と資源物収集搬入量

資源物として分別収集することにより、ごみの減量化・再資源化に努めた。

区 分	ごみ量（t）		資 源 物	資源物量（t）
可 燃 ご み	家庭系	9,948	新 聞	216
	事業系	5,528	ダンボール	293
不 燃 ご み	家庭系	984	雑誌・牛乳パック	113
	事業系	126	ビ ン	202
			カ ン	68
			ペットボトル	118
			危 険 ご み	21

12 し尿処理費

(1) し尿処理施設運転管理委託

し尿処理施設の運転について、3年間（令和4年8月1日より令和7年7月31日）の長期運転を委託し、対象施設の安定的かつ安全な運転管理に努めた。

令和6年度委託料

29,436 千円

農 林 業 費

1 農業振興費

(1) 農産物の生産振興

・農地利用促進事業

食料自給率及び農業収益力の向上を促進するため、麦・大豆などの戦略作物の集団的生産の促進及び水稻栽培から野菜・花木作物をはじめとした高収益作物に転換する取り組み等に対して補助金を交付した。

6,100 千円

(2) 農業後継者の育成

・新規就農総合支援事業

農業経営を開始した青年新規就農者に対し、補助金を交付して就農後の定着を支援した。

1,500 千円

(3) 集落環境の整備

・有害鳥獣捕獲委託事業

イノシシやシカ等の有害野生鳥獣による農作物被害防止のため、わな猟及び銃猟による有害鳥獣の駆除を奈良県猟友会桜井支部に委託し、駆除を実施した。

6,000 千円

・有害野生獣防止柵原材料支給事業

イノシシやシカ等の有害野生獣による農作物被害防止のために、集落に対して資材を支給して防護柵の設置を推進した。

2,301 千円

・鳥獣被害対策防護施設設置補助事業

イノシシやシカ、アライグマ等の有害野生鳥獣による農作物被害防止のために、農家が行う侵入防護柵等の設置費に対して補助金を交付した。

1,009 千円

・中山間地域等直接支払事業

中山間地域における水田等の多面的機能の維持及び耕作の支援策として事業を実施した。

10,208 千円

・多面的機能支払交付金事業

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業用共用施設の維持管理や長寿命化を行う地域の共同活動に対して補助金を交付した。

9,846 千円

(4) 地域しごと支援

・歴史と里山資源を活かした地域づくり事業【ふるさと寄附金】

地域の伝統や特徴を活かした農産物の栽培や加工品開発等を行い、活力に満ちた夢と希望の持てる魅力ある農業を実現する取り組み（安倍地区、山の辺の道周辺及び中山間地域）に対して補助金を交付した。

945 千円

(5) 市内農産物のPR

・ガストロノミーツーリズム創生事業【ふるさと寄附金】

奈良県営施設であるNAFIC附属セミナーハウスを活用し、市内農業者の営農意欲向上、市内農産物のPR、農業体験を通じた食育の推進を目指し、農と食をテーマとしたガストロノミーツーリズム商品開発を行った。

1,540 千円

2 農地費

(1) 農業基盤の整備

・防災重点ため池劣化状況調査業務委託

ため池が被災した場合に下流への影響が大きいため池において、ため池の構造機能、水利機能等の低下状況を把握し、防災工事の必要性を検討した。

6 箇所 4,999 千円

・農業用施設等の維持修繕【一部ふるさと寄附金】

営農基盤を維持するため、農業用施設等の修繕等を行った。

修繕料	4,214 千円
手数料	1,103 千円
借上料	641 千円
原材料費	3,252 千円

3 林業振興費

(1) 森林の保全・活用

・混交林誘導整備事業

スギ・ヒノキ等の人工林の施業放置状態の解消に努め、さらに針広混交林に誘導することにより、施業放置林の公益的機能の維持増進を図るとともに、将来的に手間のかからない森林を育成することを目指し、事業を実施した。

4,425 千円

・桜井市地域林政アドバイザー業務

森林経営管理法に基づく所有者による森林経営管理を推進するため、森林・林業行政の体制支援を図る組織であり、森林・林業に関して知識や経験を有する技術者（林政アドバイザー）が所属する、桜井市森林組合に対し業務を委託し、森林所有者への森林経営の意向調査等を行った。

6,974 千円

・桜井市森林整備業務

山地災害の発生等を防止し、森林の現状に応じた整備を推進するために、施業放置林における間伐及び林内整理を実施した。

19,085 千円

・県産材生産促進事業

奈良県産の木材産業の育成を図るため、県産材の間伐材を出材する認定事業体・森林組合に補助金を交付した。

599 千円

・美しい森林づくり基盤整備事業

森林の持つ多面的機能の拡大・林業産業の振興を図るため、間伐等を行った。

9,668 千円

(2) 林業基盤の整備

林業基盤の維持のため、林道等の修繕等を行った。

修繕料	109 千円
借上料	503 千円
原材料費	316 千円

商 工 費

1 商工振興費

(1) 商工業の振興

・地場産業振興対策事業

地場産業センターの運営及び市の主要な地場産業である木材業界、素麺業界へ補助金を交付し、PR活動や後継者の育成等を促すことにより地場産業の振興を図った。

816 千円

・三輪にゅうめん市場開拓事業【ふるさと寄附金】

市内飲食店で三輪素麺を使用した「三輪にゅうめん」の提供を促進し、食べ歩きマップや特設ホームページ（日本語版・英語版）による情報発信を行った。また、大阪・関西万博等による旅行需要の高まりを見据え、新たな提供店舗の掘り起こしを進めた。

2,500 千円

・商工業振興事業

桜井市商工会に対して補助金を交付し、商工会事業の推進と円滑化を図った。

4,723 千円

・中小企業融資対策事業

中小企業融資にかかる損失補償及び保証料、利子の補給を行い、市内中小企業の経営の安定と資金負担の軽減を図った。

7,794 千円

・創業支援融資対策事業

創業支援融資にかかる保証料、利子の補給を行い、創業者への支援を図った。

701 千円

・木材産業融資対策事業

木材産業融資にかかる保証料の補給を行い、木材事業者の経営の安定と資金負担の軽減を図った。

282 千円

・市内製材木等利用促進事業

一般建築物における地域材の利用促進を図るために、一定量以上の地域材等を使用している住宅を取得・リフォーム等をした者に対して、奨励金（市内共通商品券）を交付した。

235 千円

・地域資源活用魅力発信事業への補助

三輪素麺を使用した「三輪にゅうめん」のレシピ動画を、ト定祭に合わせて近隣スーパーマーケットのデジタルサイネージで放送することにより、冬場の三輪素麺の魅力、三輪素麺の歴史文化についてPRを行った。

1,418 千円

・「桜井市場〜ん」事業への補助【ふるさと寄附金】

桜井市を訪れる観光客や地域内外の人々に自慢の飲食店及び料理を周知し、地域経済の活性化とブランド化を図るためにグルメイベントである「桜井市場〜ん」の開催を支援した。また、併せて三輪にゅうめんの周知・広報を行った。

1,500 千円

・小規模事業者等IT化支援事業

ものづくりや販売の現場におけるIT化や、より高度なIT活用、DX推進をすることで売り上げの向上を目指す事業者に対し、その費用の2/3等（IT導入上限10万円、IT活用上限15万円、DX推進上限30万円）の補助を行った。

4,507 千円

・事業承継支援事業

地域企業の事業承継問題解決、事業活動の活発化及び従業員の雇用維持の実現を図るため、事業承継を行う市内中小事業者等に対し、事業承継に必要な専門事業者に支払う費用の1/2（上限30万円）の補助を行った。

300 千円

2 企業誘致費

（1）産業用地創出実現可能性調査事業

産業の振興と雇用の促進を図り、地域経済の活性化および市民サービスの向上に寄与することを目指し、企業誘致の新たな受け皿となる産業用地創出の可能性調査を行った。

9,955 千円

(2) 工場誘致

桜井市工場誘致条例に基づき、市内において指定要件を満たす工場を新設した企業に対して、企業立地奨励金を交付した。

5,635 千円

(3) ホテル等誘致

桜井市ホテル及び旅館の誘致等に関する条例に基づき、市内において指定要件を満たすホテルを新設した企業に対して、ホテル等立地奨励金を交付した。

9,796 千円

3 まほろばセンター費

(1) まほろばセンターの運営

令和元年5月にリニューアルオープンしたまほろばセンターについて、管理事業者と業務委託契約を結び、子ども広場「ひみっこぱーく」及び貸館施設の運営を行った。

53,420 千円

4 観光費

(1) 観光の振興

・観光アプリ「さくらい巡り」プロモーション事業

観光周遊アプリ「さくらい巡り」の運用により、市内観光地の魅力発信と来訪者の利便性向上を図り、また市内周遊の誘客促進を目的に、アプリを活用したデジタルスタンプラリーイベント（春・秋）を実施した。

2,884 千円

・サイクルツーリズム推進事業

サイクリストの市内周遊を促進し、市の魅力を発信するため、市内店舗をスポットとしてデジタルスタンプラリーイベントを実施した。

689 千円

・観光パンフレット等の作成

観光パンフレット等を作成し、観光誘客の促進を図った。

1,716 千円

・観光ボランティアガイド育成事業委託

新規ガイドの育成と来訪者へのガイドサービスの向上による観光の振興を進めるため、桜井市観光ボランティアガイドの会を通じて事業を実施した。

245 千円

・観光情報発信及び受入環境整備事業委託

桜井市へ観光客の誘客を図るため、観光関連団体や事業者と連携したおもてなし仕組みづくりの取り組みを引き続き行うとともに、桜井市の観光情報の発信や、VRを活用した観光プロモーションを実施した。

9,000 千円

・地域観光促進支援事業委託【ふるさと寄附金】

桜井市の観光振興と地域発展に資する取り組みの拡充を目的として、非営利で不特定多数の人のためになる自主的な活動、いわゆる「公益的活動」の支援を実施した。

503 千円

・桜井観光案内所運営補助

桜井駅構内にある観光案内所の運営に対し補助金を交付し、案内所運営の充実を図るとともに、観光客のニーズに応じた対応を進めた。

1,868 千円

・土舞台顕彰会への補助

日本芸能発祥の地とされる土舞台を顕彰することで、地域の魅力の再発見・再認識を促し、桜井市の歴史文化資源の保存・継承に繋げていくため、補助金を交付した。

574 千円

・桜井市観光協会への補助

桜井市の観光振興と歴史文化資産の全国発信を図るため、（一社）桜井市観光協会に対し、夏季大学や日本書紀講座開催事業等実施のための補助金を交付した。

790 千円

・大和さくら万葉まつり実行委員会への補助

「ものの豊かさより心の豊かさを」をテーマに桜井市役所の地域交流広場及び駐車場を会場に実施した第48回大和さくら万葉まつりに対して補助金を交付した。

2,000 千円

・大和路観光キャンペーン負担金

県や県内市町村及び民間事業者と連携し、県外観光客の訪問、周遊、滞在等を促進する事業を実施した。

300 千円

・大和の古道紀行負担金

JR西日本との共催イベントである「大和の古道紀行」の企画によるハイキング等を行い、観光客の誘致を促進し、観光の振興を図った。

1,370 千円

・大和桜井フィルムコミッション分担金

大和桜井フィルムコミッションの活動に参画し、桜井市の知名度アップと集客力強化につなげるためのロケの誘致活動及びロケのサポートを行った。

200 千円

・相撲観光創造事業負担金

相撲発祥ゆかりの地を持つ香芝市、葛城市との連携の下、相撲をテーマに情報発信等を行い観光振興を図った。

500 千円

・「癒やす観光」コンテンツ開発補助【ふるさと寄附金】

市内への誘客及び周遊滞在化を促すため、新しい観光ニーズに対応した魅力ある観光コンテンツの造成を行う事業者に対して、観光コンテンツの開発又は磨き上げに必要な経費について補助金を交付した。

1,104 千円

5 初瀬観光センター費

(1) 初瀬観光センター案内業務等委託

初瀬観光センター及び駐車場を活用し、観光情報の提供や観光案内業務を実施するとともに、地場産業や市内特産品の紹介等一体的なPRを実施した。

3,305 千円

6 まちづくり推進費

(1) まちづくりの推進

・地域ブランド推進事業

市の優れた地域資源を「大和さくらいブランド」として認定し、ブランドの認知度向上や販路拡大を図った。

266 千円

・高齢者支援事業

長谷寺門前町周辺地区まちづくり基本計画に基づき、高齢者の外出機会の創出、参加者同士の交流や情報交換を目的として、初瀬地区防災研修会を実施した。また、高齢者が生活しやすいまちづくりを進める参考とするため、興味のあること、困っていることなどに関するアンケート調査を実施した。

67 千円

・観光案内誘導施設整備事業

長谷寺門前町周辺地区まちづくり基本計画に基づき、主要交通施設（道路、鉄道等）からの動線となり得る範囲の回遊性を高める案内サインや総合案内板を年次的に整備するため、「社会資本整備総合交付金」を活用し、観光案内サインを整備した。

4,091 千円

・長谷寺門前町周辺地区賑わい創出事業【ふるさと寄附金】

当該地区にある神社仏閣を巡りながら歴史文化に触れてもらい、参道内の周遊性を向上させ、参道沿いの商業店舗等に賑わいを創出するため、謎解きラリーを実施した。また、謎解きラリー参加者に対し、初瀬の登録店で使用できるクーポンを配布することで、地域経済の活性化を図った。

2,790 千円

・都市再生推進法人事業支援補助

都市再生推進法人が行う桜井駅前活性化のための事業を支援するため、ガバメントクラウドファンディングを実施して集まった寄附金を活用し、JR桜井駅構内の施設案内板集約に伴う撤去・新設費用、さくらビジョン放映用の飲食店、宿泊施設等案内動画制作費用などに対して補助金を交付した。

1,765 千円

7 商工まちづくり費

(1) 大神神社参道周辺地区まちづくりにぎわい創出事業【ふるさと寄附金】

日本最古の市場といわれている「つば市」を三輪の恵比須神社を中心にまちなかで開催し、地域住民及び来訪者に大神神社参道周辺の歴史的意義の浸透を図り、認識してもらうことで、まちづくりの関係人口の増加を図るとともに三輪地区の活性化に努めた。

900 千円

(2) 三輪地域情報発信事業【ふるさと寄附金】

三輪のまちづくりに関する情報、歴史、文化等の魅力を発信するために、三輪まちづくり会社が、JR三輪駅を利活用し、三輪地域内外の事業者、関係団体等の協力を得て、イベントやHP等により広く地域内外への情報発信を行った。

1,200 千円

土	木	費
---	---	---

1 道路維持費

(1) 道路維持【一部ふるさと寄附金】

区 分	内 容 / 件 数	金 額 (千円)
委 託 料	現場技術監理 1	11,409
	図面等作成 1	1,652
	橋梁補修設計 1	13,862
	橋梁長寿命化修繕計画更新 1	9,553
	分筆登記 1	1,627
	不動産鑑定業務 1	455
	地籍調査業務 3	6,270
道 路 管 理 業 務	街路樹等植栽管理 13	25,220
道 路 維 持 修 繕 工 事	維持修繕 4	11,051
	橋梁補修 4	40,647
道 路 舗 装 工 事	舗装補修 15	65,227
交 通 安 全 施 設 設 置 工 事	ガードレール等設置 6	6,539
用 地 購 入	交通安全施設整備事業等 5	31,314
家 屋 等 移 転 補 償	交通安全施設整備事業等 16	87,800

2 道路新設改良費

(1) 道路新設改良

区 分	件 数	金 額 (千円)
道 路 改 良 工 事	4	20,361

3 河川改良費

(1) 河川整備

区 分	件 数	金 額 (千円)
水 路 維 持 修 繕 工 事	1	2,246

4 都市計画総務費

(1) まちなかウォークアブル推進事業委託

桜井市の中心拠点である桜井駅南地区において、滞在環境の向上と本町通への回遊性向上に関する社会実験の取りまとめとして、ワークショップとフォーラムを実施した。

1,000 千円

5 住宅管理費

(1) 旧耐震基準の中高層住宅からの入居者移転事業

旧耐震基準で建設された市営住宅の住民を新耐震基準の空き住宅に順次移転してもらうことで、住民の安心・安全を図った。

2 件 6,847 千円

(2) 木造住宅耐震診断

木造住宅の耐震診断を行う所有者に対して耐震診断技術者の派遣を行った。

5 件 250 千円

(3) 空き家総合窓口・流通促進事業

空き家所有者や活用希望者に対し、セミナーや相談会、空き家バンク事業、また、空き家に関する総合的な相談と、流通・解体等の専門業者への相談をワンストップで行うことができるワンストップ相談窓口事業を行った。

4,724 千円

(4) 老朽危険空家等除却支援事業

老朽化した危険な空家等の除却工事に対し、補助金を交付して支援した。

7 件 2,100 千円

消 防 費

1 広域消防費

(1) 奈良県広域消防組合負担金

奈良県広域消防組合の桜井市負担分として負担金を支出した。

813,526 千円

2 非常備消防費

(1) 消防団員報酬

消防団員の年額報酬を支給した。

消防団員数 (R7.3.31現在) 531 名 21,478 千円

(2) 消防団員出動報酬

消防団員の災害対応、警戒活動、訓練等の出動に対し出動報酬を支給した。

災害対応、警戒活動、訓練等出動 (うち火災出動19回) 5,649 千円

(3) 消防団員退職報償金

消防団員として5年以上勤務した方に、勤務年数、階級に応じ退職報償金を支給した。

退職団員数 24 名 11,426 千円

(4) 消防団装備品購入

火災活動用長長靴を購入した。

消防団長長靴 90 足 1,169 千円

3 消防施設費

(1) 消防水利修繕

消防水利の修繕を実施した。

消火栓蓋取替修繕 (大字戒重) 425 千円

(2) 小型動力消防ポンプの更新

小型動力消防ポンプの更新を実施した。

朝倉分団黒崎部 小型動力消防ポンプ 1 台 3,106 千円

教 育 費

1 事務局費

(1) 小中学校適正化事業

小中学校適正化に向け、桜井市小中学校適正化実施計画 (前期) の見直しに関する検討を行った。

6,897 千円

(2) スクールバスの運行

遠距離等により、通学上多大な不便をきたしている児童・生徒の利便を図るため、スクールバスの運行を行った。

13,585 千円

2 教育振興費

(1) 障害のある児童・生徒への教育体制の充実

障害のある児童・生徒に対して学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童・生徒に対して学習活動上の支援等を実施するために「特別支援教育支援員」を配置し、障害に応じた適切な教育に努めた。

10,585 千円

(2) 学校相談体制の充実

いじめ、不登校等の児童・生徒が抱えている問題や、教育上特別の支援を必要とする障害のある幼児・児童・生徒に対する支援について、保護者・教員・専門カウンセラーが連携し、その予防や解決に取り組むための相談体制の充実に努めた。

4,803 千円

(3) 外国語指導助手による語学指導の実施

市内の各幼・小・中学校に外国語指導助手3名を派遣し、外国語活動及び英語授業の補助を行い、英語教育の推進及び充実に努めた。

7,847 千円

(4) ICTを活用した教育の推進

家庭における教育環境整備に必要な通信機器の貸出を行った。

232 千円

(5) 人権教育の研究

学校での人権教育推進を図るため、学校現場における差別事象の原因・背景の分析及び校内での取り組みや、学力保障・進路保障に関する取り組みと調査研究等、人権教育の調査・研究を行った。

1,850 千円

(6) 学校教育活動支援事業

奈良県域統合型校務支援システムを導入し、県下学校間の情報共有、児童・生徒の管理をするために必要な連携をとるべき整備を行った。

33,897 千円

(7) 教科研究等

教職員の指導力アップをはじめ、各種教育の充実に図るために、教科等に関する研究及び研究費の補助を行った。

2,898 千円

(8) GIGAスクール環境の充実

児童生徒の教育の質の向上を図るため、奈良県が運営するGIGAスクール運営支援センターへの負担金を支出した。

2,736 千円

3 学校安全費

(1) 小中学校体育館照明LED化事業

市内小中学校体育館の照明のLED化を行った。

3,664 千円

- (2) 学校施設における学習環境等の整備
市内小学校の教室にWi-Fiアクセスポイントの増設等を行った。
1,524 千円
- (3) 小中学校AED追加設置
市内小中学校に各1台AEDの追加設置を行った。
2,031 千円
- (4) 学校安全体制の充実
小学校区を単位として保護者、地域住民、関係機関が協力しながら取り組む幼児・児童・生徒の安全確保を目的とした事業に対し、補助金を交付するとともにその活動を支援した。
1,000 千円
- 4 学校管理費（小学校）
- (1) 学校施設の環境整備・安全対策・維持管理
防犯カメラ取替、プールろ過装置修繕、非常放送不具合修繕等を行った。
13,637 千円
- (2) 学校器具及び設備の充実
木製机・いす、石油ファンヒーター、養護椅子等を購入した。
1,099 千円
- (3) 学校施設における学習環境等の整備【ふるさと寄附金】
市内小学校の特別教室に空調設備の設置を行った。
3,288 千円
- 5 小学校就学援助費
- (1) 要保護・準要保護児童及び特別支援教育児童の就学援助【一部ふるさと寄附金】
経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に努めた。
25,972 千円
- 6 学校管理費（中学校）
- (1) 学校施設の環境整備・安全対策・維持管理
防犯カメラ取替、輪転機修繕、昇降口火災感知器不良修繕等を行った。
2,091 千円
- (2) 学校器具及び設備の充実
デジタル印刷機、式典看板等を購入した。
563 千円
- (3) 桜井西中学校だれでもトイレ増築工事
桜井西中学校にバリアフリースイートイレを整備した。
20,752 千円
- 7 中学校就学援助費
- (1) 要保護・準要保護生徒及び特別支援教育生徒の就学援助【一部ふるさと寄附金】
経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に努めた。
14,914 千円

8 幼稚園費

(1) 三輪幼稚園外構改修工事

三輪幼稚園の外構改修工事を行った。

5,849 千円

9 社会教育総務費

(1) 家庭教育事業（ゲーム作り体験教室）

ゲーム製作体験を通して、親と子が共に体験しながらプログラムを組むことの楽しさや論理的思考の大切さを知る機会を提供した。

子ども参加者数 28 人
開催委託料 390 千円

(2) 二十歳のつどいの開催

平成16年4月1日生まれから平成17年4月1日生まれの方を対象として、式典並びに二十歳のつどい実行委員会による記念行事を行った。

対象者数 524 人
参加者数 394 人
参加率 75.2 %
開催委託料 96 千円

(3) 社会教育関係団体の育成

各種社会教育団体の育成を図るため補助金等を交付した。（幼小中PTA協議会、県教育振興会、文化協会、ボーイスカウト、ガールスカウト）

補助金総額 460 千円

10 公民館費

(1) 利用状況

中央公民館利用状況

開館日数 256 日
使用件数 1,282 件
利用者数 16,487 人

(2) 各種教室・講座等の実施

講座名	年間回数	申込人数	参加延人数
茶道教室 ～裏千家流～	12 回	16	29
” ツマラナイ” を” ワクワク” に！ ツマ→ワク教室	1 回	14 組 28 名	7 組 14 名
親子で学ぶお金の講座 ～未来の自分のために～	1 回	10 組 20 名	8 組 16 名
オフィス・デスク周りの モノと書類の整理術	1 回	26	17
伝え方が9割 ～「ノー」を「イエス」に 変える技術～	1 回	21	15
生花教室 ～嵯峨御流～	3 回	12	33
冷蔵庫整理収納 ～食品ロスをはらして お料理上手になる～	1 回	10	7
物価上昇に負けない！ はじめての資産運用	1 回	9	7
捨てる。手を抜く。考えない。	1 回	41	26

もしもに備える はじめての保険講座	1 回	6	2
知って安心 はじめての相続講座	1 回	16	15
Kidsランタンクラフト教室	1 回	83	29 組 56 名

1 1 図書館費

(1) 図書館の管理運営

指定管理者のノウハウを生かし、安定的かつ効果的に図書館業務を遂行し、主体的な創意工夫に満ちた施設の管理を行うことで、業務の効率化と市民サービスの向上を図った。

指定管理料 57,292 千円

(2) 利用状況

・図書館ゾーン利用状況

開館日数 286 日
入館者数 102,981 人
登録者数 11,164 人
貸出者数 49,049 人
貸出冊数 206,325 冊

・集会ゾーン利用状況

室 名	件 数
研修室 1 (多目的ホール)	86
研修室 2	44
研修室 3	28
研修室 2・3 (2室利用)	25
和室	41
合 計	224

(3) 各種講座、読書会等の実施

【主催事業】

① 図書館文化講座 5 回
② 子ども読書週間 1 回
③ 夏休みブックラリー 1 回
④ 図書館フェスティバル 1 回
⑤ 定例おはなしの会 24 回

【共催事業】

4 事業

【提案事業】

14 事業

【協力事業】

3 事業

(4) 図書購入

購入冊数 2,218 冊
(年度末蔵書数 211,872 冊)
購入金額 4,287 千円

1 2 文化財保存費

区 分	内 容	金額（千円）
国有文化財 管理委託	山田寺跡・天王山古墳の管理を委託した。	1,374
市内遺跡 発掘調査事業	個人住宅の建築等に伴う発掘調査を実施し、記録保存を図るとともに、遺物の整理や保存処理を行った。	4,951
纏向学研究 センター事業 【ふるさと寄附金】	纏向学研究センターにおいて、纏向遺跡の調査・研究事業や保存活用事業、普及・啓発活動等を行った。	18,163
うち 纏向犬復元模型 制作事業	平成27年に纏向遺跡第183次調査の溝状遺構からイヌの全身骨格が出土した。学術的検討を経た結果、復元することが可能であると判断され、生前のイヌの姿を再現した。	5,441
纏向遺跡及び 吉備池廃寺跡 公有化事業	国史跡として指定されている纏向遺跡及び吉備池廃寺跡の保存を図るため、史跡の一部を購入した。	52,767

1 3 青少年センター費

（1）青少年健全育成

青少年の健全育成と非行防止を図るため、相談事業を行うとともに青色防犯パトロール車による市内巡視も行った。また、委嘱した138名の指導員が地域の青少年の非行防止に努めた。

13,155 千円

1 4 保健体育総務費

（1）スポーツの振興

区 分	内 容
体育施設の 管理・運営	桜井市体育施設の指定管理者の効率的な管理運営による、市民サービスの向上及び事業内容の充実を図った。 <業務内容> ○桜井市体育施設の管理運営業務 ○市等が指定する市主催事業の運営業務 ・各種市民体育大会開催事業 - 小学生陸上記録会 - 中学校軟式野球大会 - 中学生バレーボール大会 - 市民ソフトバレーボール大会 など ・桜井市子ども駅伝大会の開催 ・各種スポーツ教室開催事業 指定管理料 49,000 千円

学校体育施設 開放事業	市内11小学校の運動場、11小学校・4中学校の体育館を地域住民の社会教育活動及びスポーツ、レクリエーション活動、体力向上の場として開放し、市民の健康増進、体力増強と地域の連帯強化を図った。（指定管理者実施事業）
	参加人数 48,602 人

(2) スポーツ施設（有料）の使用状況

施設名	使用人数（年間延人数）	利用料（千円）
市民体育館	8,613	1,202
総合体育館	42,954	4,619
グラウンド	15,815	1,478
テニスコート	6,334	1,634
上之郷体育館	65	23
上之郷運動場	0	0
合計	73,781	8,956

(3) 芝運動公園運動場バックネット更新

芝運動公園運動場の東西バックネットが経年劣化していたため、張替を行った。

3,999 千円

(4) e スポーツ体験会

多世代、または障害の有無に拘わらず参加できる「eスポーツ」を通して、次世代のマインドスポーツの楽しさの体験の場、また桜井市民の交流の場を提供した。

子ども参加者数 89 人
開催委託料 294 千円

1 5 学校給食センター費

(1) 学校給食

・食材費高騰分支援事業

保護者負担を増やすことなく学校給食の内容・質を維持するため、給食食材の高騰分を市で負担した。

40,908 千円

・学校給食用緊急対応物資購入事業【ふるさと寄附金】

緊急時に備えるとともに、児童・生徒を対象とした防災教育に活用することを目的として、学校給食に提供可能な非常食を購入した。

1,620 千円

1 6 学校保健衛生費

(1) 健康維持体制の充実

幼児・児童・生徒及び教職員の健康・保健維持に万全を期するため、健康維持体制の充実に努めた。

14,041 千円

災 害 復 旧 費

- 1 農林業施設災害復旧費
 - (1) 災害復旧事業

修繕料	47 千円
委託料	1,488 千円
借上料	115 千円
工事請負費	20,913 千円

- 2 道路橋梁災害復旧費
 - (1) 災害復旧事業

災害復旧工事（市単独）	1 件	10,952 千円
-------------	-----	-----------

- 3 河川災害復旧費
 - (1) 災害復旧事業

水路維持修繕（市単独）	2 件	4,309 千円
-------------	-----	----------

国民健康保険特別会計

保 険 給 付 費

1 国民健康保険特別会計

予算額（円）	決算額（円）	執行率（％）
6,525,850,000	歳入 6,364,346,570	97.53
	歳出 6,063,547,340	92.92

2 加入状況（R7.3.31現在）

人 数	加入率（％）	世 帯 数	加入率（％）
被保険者数	11,634	被保世帯数	7,535
総 人 口	54,076	総 世 帯 数	25,665
	21.51		29.36

3 保険給付の状況

一般被保険者分

区 分	費用額（円）	保険者負担分（円）
療養の給付等	4,942,395,944	3,634,099,526
療 養 費 等	36,603,923	26,639,925
合 計	4,978,999,867	3,660,739,451

4 診療費の内訳

一般被保険者分

区 分	入 院	入 院 外	歯 科	計
件 数	2,862	104,961	27,617	135,440
日 数	43,683	157,909	41,384	242,976
費用額（円）	1,815,101,864	2,004,348,521	314,898,420	4,134,348,805
一件当たり日数	15.26	1.50	1.50	1.79
一日当たり費用額（円）	41,552	12,693	7,609	17,015

5 高額療養費及びその他の保険給付

区 分	件 数	金額（保険者負担分）（円）
高額療養費（一般被保険者分）	9,580	588,775,179
出 産 育 児 一 時 金	24	11,034,955
葬 祭 費	71	2,130,000

6 国民健康保険財政調整基金保有額

5年度末現在（円）	積立額（円）	取崩額（円）	6年度末現在（円）
436,627,283	0	0	436,627,283

保 健 事 業 費

1 保健事業の状況

区 分	人 数	金額（保険者負担分）（円）
特定健康診査	2,906	29,035,534
特定保健指導	114	1,640,440
特定保健指導利用勧奨事業等	273	360,530
頭部MRI-MRA検診事業	105	2,102,100

駐車場事業特別会計

駐 車 場 費

1 利用状況

区 分	年間利用台数	委託料（千円）
北 口 駐 車 場	33,760	7,029
南 口 駐 車 場	22,034	5,507
北 口 駐 輪 場	32,903	5,724
南 口 駐 輪 場	185,958	11,448

介護保険特別会計

総 務 費

1 介護保険特別会計

令和6年度における要介護・要支援認定申請件数は、3,175件であった。

①認定調査委託事業

認定に必要な調査を74事業所に委託した。

認定調査委託件数	金額（千円）
2,628	14,033

②主治医意見書作成依頼

認定に必要な主治医意見書を245医療機関に依頼し、手数料を支払った。

意見書手数料支払件数	金額（千円）
3,289	16,548

2 令和6年度介護保険概況（年度末現在）

・第1号(65歳以上)被保険者数 17,930 人

・要介護・要支援認定者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
人数	404	820	461	761	561	510	268	3,785

保 険 給 付 費

1 令和6年度介護保険給付費総額

サ ー ビ ス 別		金 額（円）
国保連支払分	訪問通所サービス	780,678,667
	通所サービス	922,973,123
	短期入所サービス	251,988,501
	福祉用具貸与	215,721,029
	特定施設入所者生活介護	177,071,519
	介護予防支援・居宅介護支援	274,757,362
	地域密着型（介護予防）サービス	1,142,726,561
	施設介護サービス	1,926,083,025
	特定入所者介護・支援サービス	172,803,119
	高額介護・予防サービス	20,330,476
	審査支払手数料	6,990,470
	その他	0
償還払分	住宅改修費	29,341,965
	福祉用具購入費	9,452,590
	短期入所振替分	0
	その他	0
	高額介護・予防サービス費	165,213,020
合 計		6,096,131,427

地域支援事業費

1 紙おむつ等の支給

在宅の寝たきり等の高齢者の介護費用負担の軽減を行うために、紙おむつ等の支給を行った。

支給対象者	支給金額（千円）
149	6,618

2 ひとり暮らし高齢者訪問員設置運営事業

ひとり暮らし高齢者の孤独感を解消するため、地域老人クラブの会員が訪問し、相談や話し相手、安否の確認等を行った。

対 象 者	金額（千円）
390	6,930

3 老人日常生活用具の給付（緊急通報装置の貸与・維持管理）

ひとり暮らし高齢者の生活不安の解消のため、緊急通報装置の貸与・維持管理を行った。

区 分	件 数	金額（千円）
新規（設置）数	62	3,519
既設（維持管理）数	222	

4 包括的支援事業

・認知症総合支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために「認知症 さくらい ささえあい」を合言葉に掲げ、認知症カフェの運営、認知症サポーター養成講座を実施した。また、認知症サポート医、看護師等からなる認知症初期集中支援チームが相談支援を行った。

253 千円

・在宅医療・介護連携推進事業

住み慣れた地域の中で自分らしい生活を最期まで続けられるために、医療、介護の関係者がお互いに理解を深め、連携を円滑にすることを目的とした桜井市在宅医療・介護連携推進会議を開催した。

3,910 千円

後期高齢者医療特別会計

1 後期高齢者医療特別会計

予算額（円）	決算額（円）	執行率（％）
1, 046, 301, 000	歳入 1, 034, 863, 781	98. 91
	歳出 1, 033, 872, 481	98. 81

2 加入状況（R7. 3. 31現在）

人 数		加入率（％）
被保険者数	10, 005	18. 5
総 人 口	54, 076	

3 収納の状況

令和 6 年度分

区 分	調 定 額（円）	収 納 額（円）	収 納 率（％）
特 別 徴 収	438, 577, 800	438, 577, 800	100
普 通 徴 収	344, 926, 420	342, 993, 040	99. 44
合 計	783, 504, 220	781, 570, 840	99. 75

水道事業会計

1 安定給水の確保

(円)

収益的 収支	歳入決算額（税抜） 1,214,695,737	歳出決算額（税抜） 1,296,008,964	差引 △ 81,313,227
資本的 収支	歳入決算額（税込） 164,346,408	歳出決算額（税込） 548,760,390	差引 △ 384,413,982

令和6年度水道事業会計歳入歳出決算の概要は、収益的収支収入額12億1,469万5,737円、支出額12億9,600万8,964円、差し引き8,131万3,227円の損失となった。資本的収支は収入額1億6,434万6,408円、支出額5億4,876万390円となり、差し引き不足額3億8,441万3,982円は消費税資本的収支調整額3,042万2,236円及び損益勘定留保資金3億5,399万1,746円で補填した。

(1) 計画的な漏水調査

漏水箇所の特定及び水道事故の未然防止に努めた。

- ・専門業者への調査等委託

漏水調査管路診断業務委託

8,316 千円

年間水道漏水修理依頼等、改良修繕件数

718 件

48,678 千円

(2) 配水管の布設替

管路の耐震化及び水道事故の未然防止に努めた。

- ・年次計画による計画的布設替

配水管布設替工事

16 件 延長 710.4 m 事業費 113,481 千円

2 水道施設の整備

(1) 新規水道施設の整備

新設水道管を布設し、老朽管更新や水道管の耐震化に対応した。

配水管路更新

3 件 事業費 237,027 千円

3 物価高騰支援対策事業

(1) 水道料金の負担軽減事業【物価臨】

物価高騰による影響を受けた市民・事業者を支援するため、上水道給水区域の水道料金2ヶ月分の減免を実施した。

減免件数 46,202 件 減免額 72,082 千円
システム改修費 1,045 千円
(一般会計からの繰入金 71,700 千円)

下水道事業会計

1 公共下水道の整備

(円)

収益的 収支	歳入決算額（税抜）	歳出決算額（税抜）	差引
	1, 123, 236, 627	1, 119, 131, 013	4, 105, 614
資本的 収支	歳入決算額（税込）	歳出決算額（税込）	差引
	871, 998, 550	1, 318, 555, 278	△ 446, 556, 728

令和6年度下水道事業会計歳入歳出決算の概要は、収益的収支収入額11億2,323万6,627円、支出額11億1,913万1,013円、差し引き410万5,614円の利益となった。資本的収支は収入額8億7,199万8,550円、支出額13億1,855万5,278円となり、差し引き不足額4億4,655万6,728円は消費税資本的収支調整額2,033万8,477円及び損益勘定留保資金4億2,621万8,251円で補填した。

2 下水道管渠築造工事

①供用開始告示面積	719.44 ha
②供用開始告示戸数	16,889 戸
③下水道使用戸数（水洗化戸数）	15,509 戸

3 公共下水道事業

管渠築造工事

区 分	場 所	延長（m）	施 工 費（円）
大 福 枝 線	大 福	155.90	21,657,900
池 之 内 枝 線	吉 備	100.70	12,146,200
粟 殿 枝 線	粟 殿	174.90	38,195,300
三 輪 北 枝 線	三 輪	111.50	19,429,300
粟 殿 枝 線	初 瀬	58.10	9,544,700
粟 殿 枝 線	初 瀬	112.35	43,411,500
三 輪 枝 線	茅 原	89.20	15,121,700

4 流域下水道事業費

流域下水道建設負担金 23,379,242 円
(税込)

5 水洗便所改造資金貸付状況

令和6年度中貸付件数	貸付金額（円）
0	0

５． 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分） を充当した社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

682,897 千円

（歳出） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障施策の経費

8,876,801 千円

項目	事業	令和6年度					
		決算	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,975,577	1,444,991	0	0	97,139	433,447
	高齢者福祉事業	807,140	15,045	0	18,928	141,551	631,616
	児童福祉事業	2,542,049	1,805,624	0	82,115	119,791	534,519
	母子福祉事業	35,163	16,329	0	0	3,448	15,386
	生活保護扶助事業	1,490,341	1,138,282	0	0	64,455	287,604
	幼稚園事業	183,013	123,299	0	34	10,926	48,754
社会保険	国民健康保険事業	510,825	300,623	0	0	38,484	171,718
	介護保険事業	786,084	0	0	0	143,916	642,168
	後期高齢者医療	248,940	153,870	0	0	17,405	77,665
保健衛生	保健衛生事業	40,529	0	0	20,375	3,690	16,464
	母子保健事業	1,005	0	0	0	184	821
	予防事業	214,731	473	0	26,755	34,328	153,175
	健康増進事業	41,404	0	0	0	7,580	33,824
		8,876,801	4,998,536	0	148,207	682,897	3,047,161

※１ この資料は、地方税法第７２条の１１６（平成２６年４月１日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した経費について明らかにするものである。

※２ 引き上げ分の地方消費税交付金の充当については、職員給与分、事務費分を除いている。